

(非公募)

山口市伊賀地高齢者女性等活動促進センター指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 山口市伊賀地高齢者女性等活動促進センター

2 指定の期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名
伊賀地高齢者女性等活動促進センター運営委員会
会長 山本 清作
山口市徳地伊賀地535番地

4 団体の概要(目的、事業内容、事業実績等)

本団体は、高齢者及び女性等の自主活動等を助長し、高齢者や女性の安定的で継続的な活動を基礎として、生きがいの発揮、地域伝統文化の継承、営農活動の向上及び高齢者や女性の社会進出を図り、地域コミュニティの活性化に寄与するために組織された団体であり、開館当初から指定管理者として施設の管理業務を行っています。

5 非公募施設とした理由

山口市伊賀地高齢者女性等活動促進センターは、高齢者や女性の能力及び生きがいの発揮、健康増進等福祉の向上、地域住民の交流及び地域活性化を図る拠点として、地域に密着した施設であり、当該地域の住民や利用者で組織し、活動している団体が管理運営を行うことが効率的であり、施設の設置目的を有効に達成できると判断したため。

6 審査の経過

仕様書の決定 令和6年6月24日(月)

指定申請提出期間 令和6年9月2日(月)～令和6年9月20日(金)

選定委員会によるヒアリング及び審査 令和6年10月15日(火)

7 審査の方法

(1) 選定委員会委員

水津 伸久	徳地総合支所長 (委員長)
村田 充広	徳地副総合支所長兼地域振興課長 (副委員長)
木原 園恵	徳地総合支所総合サービス課長 (委員)
藤井 幸夫	徳地総合支所農林課長 (委員)
岩本 誠治	徳地地域交流センター所長 (委員)

(2) 提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 特定団体ヒアリング

特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和6年10月15日(火)

場 所 山口市徳地総合支所 2階会議室

(4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点としました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定項目	配点	委員数	総配点	上村高齢者女性等活動促進センター運営委員会
利用者の公平性・平等性の確保	10	5	50	32
施設の効用の最大限の発揮	30	5	150	92
管理運営経費の縮減	15	5	75	45
管理運営を安定して行う人的・団体基盤	30	5	150	97
市の施策への貢献	15	5	75	50
合計得点	100	5	500	316

9 講評

伊賀地高齢者女性等活動促進センター管理運営委員会は、伊賀地地区の住民を中心として構成されており、地域住民等との連携が図られている団体です。

伊賀地高齢者女性等活動促進センターが、開設された当初から指定管理者として運営をされており、これまで当該施設の管理運営を担ってきた実績や経験を基に、施設の目的や性格を理解し、適切に管理運営がされていることを、提出された申請書類及びプレゼンテーションにおいて確認しました。

今後、地域住民のニーズを把握しながら、利用促進に向けた取り組みを継続し、更なるサービス向上に努めていただくことを期待します。

以上、総合的に判断して、伊賀地高齢者女性等活動促進センター管理運営委員会は、伊賀地高齢者女性等活動促進センターの指定管理者候補者として必要な条件を満たしており、適当であると認めます。

別紙 1 指定管理者候補者選定基準

【審査項目】		【得点】
1 施設利用者の公平性・平等性の確保		10
①公の施設の管理・運営を行うにあたっての基本的な考え方		
②利用者の公平・平等な利用を確保するための方策		
2 施設の効用の最大限の発揮		30
①施設管理の運営方針		
②利用促進に向けた方策		
③利用者ニーズの把握とサービス向上のための方策		
④苦情対応のための方策		
3 管理運営経費の縮減		15
①施設維持管理のための方策		
②効率的・経済的な施設管理		
③収支予算書の妥当性		
4 管理運営を安定して行う人的、団体基盤		30
①適切な運営体制		
②危機管理・安全管理体制		
③管理運営実績		
④個人情報の取扱方針及び具体的手法		
⑤指定管理事業に対する人的支援、地域からの支援基盤		
5 市の施策への貢献		15
①市の施策に配慮した事業活動の提案及び実績		
②地域団体や近隣他施設との連携		
合 計		100